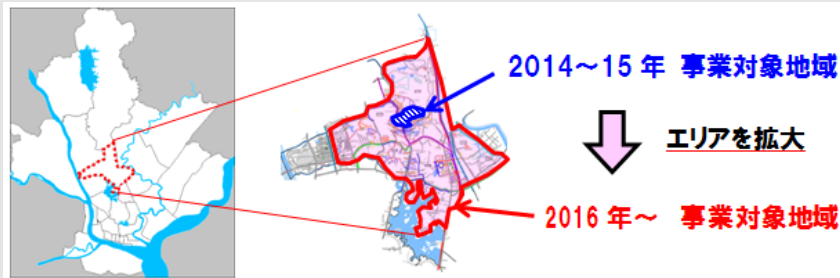


事業体名	東京都水道局		事例番号	No. 7
協力先水道事業について			情報年	2012-2017
協力先事業体	ミャンマー国ヤンゴン市開発委員会			
協力開始年	2013年～			
給水区域	ヤンゴン市			
給水人口 (百万人)	市域：1.92 都市圏：1.92 (JICA 協力準備調査報告書)	水道普及率	市域：37% 都市圏：24% (JICA 協力準備調査報告書)	
平均配水量	63万6,440m ³ /日	最大給水量	不明	
1人1日当たり 水使用量	不明	無収水率	66% (JICA 協力準備調査報告書)	
主要水源	貯水池・地下水	管路延長	71.73Km (JICA 協力準備調査報告書)	
浄水施設数	6か所 (JICA 協力準備調査報告書)	水道職員数	2196人 (2012年6月時点)	
主な浄水 処理方法	凝集沈殿処理、急速ろ過、エアレーション、マイクロストレーナー (ヤンゴン都市開発プログラム形成準備調査より) ※ 3分の2は浄水処理が行われていない状況			
水道料金	公共：4.4円/m ³ 一般：7.0円/m ³ 商用：8.8円/m ³ (1MMK=0.08円で計算)			
協力先事業体【ヤンゴン市開発委員会】への協力実績				
協力の経緯や 背景	<ul style="list-style-type: none"> ■ 2012年12月及び2014年1月、HIDA本邦研修 ■ 2013年9月、技術協力等に関する覚書を締結 ■ 2013年10月、セミナーの開催 ■ 2014年1月、無収水対策事業の提案 ■ 2014年10月、無収水対策事業の契約締結(草の根無償) ■ 2016年10月、無収水対策事業の契約締結(事業運営権型無償資金協力) 			
協力体制	<ul style="list-style-type: none"> ■ 協カスキーム 事業運営権付無償資金協力 ■ 相手国機関 一般財団法人日本国際協力システム (ヤンゴン市開発委員会の調達代理機関) ■ 日本側支援機関 ジャパンコンソーシアム合同会社 (東京水道サービス株式会社、東洋エンジニアリング株式会社) 			
協力事業体の 課題	<ul style="list-style-type: none"> ■ 原水河川の水質の悪化 ■ 水質分析 ■ 無収水率の削減 ■ 配水ネットワークの管理 ■ 財務管理、人材育成等の組織運営 			

<無収水対策事業：事業運営権型無償資金協力>

- 2016年から無収水対策（インフラ整備）事業を実施（～2022年予定）
- 事業内容
漏水調査、水道管の取替及び、修繕、メータの取替及び設置など
- 対象地域
ヤンゴン市マヤンゴン地区（上記事業の対象区域を拡大）
- 事業費
約18億円（ODA資金）



【参考：その他の協力状況】

支援内容

<技術協力プロジェクト>

- 2014年～2018年にかけて、JICA技術協力プロジェクトによるヤンゴン市開発委員会職員の事業運営能力向上に係る技術協力を実施
- 実施内容
 - 水道経営能力の強化
 - 無収水削減能力の強化
 - 水質管理能力の強化

<無収水対策事業：草の根無償>

- 2014年～2015年にかけて、無収水対策事業を実施。
- 事業内容
漏水調査、水道管の取替及び、修繕、メータの取替及び設置など
- 対象地域
ヤンゴン市マヤンゴン地区の一部
- 事業費
約5,000万円
- 成果
 - 無収水率を約77%→約32%まで半減
 - 24時間給水を実現

今後の支援に向けた課題や展望

2016年からの無収水対策（インフラ）事業に引き続き、下記の水道施設維持管理事業を実施予定

<水道施設維持管理事業>

- 事業内容
無収水削減のための助言等のコンサルティング、トレーニングの実施等による技術移転（※配水管の日常的な維持管理等はヤンゴン市が実施）
- 実施期間

最低5年

(インフラ整備事が完了した地区から順次実施。平成30年度事業開始予定)

■ 事業費

ヤンゴン市資金 (金額未定)

写真



←現地で水道管を取替



←現地の水道管の様子
(乱立するスパゲティ配管)



←日本製資器材の活用
(漏水発見器等)